

令和4年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第20期 第2四半期)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 4年 9月30日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 4年 9月30日)	前 期 末 (令和 4年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	8,673,031,542	9,879,869,544	△1,206,838,002
流動資産合計	8,673,031,542	9,879,869,544	△1,206,838,002
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	914,933,532,121	917,163,651,486	△2,230,119,365
特定資産合計	914,933,532,121	917,163,651,486	△2,230,119,365
固定資産合計	914,933,532,121	917,163,651,486	△2,230,119,365
資産合計	923,606,563,663	927,043,521,030	△3,436,957,367
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,294,619,643	1,306,193,621	△11,573,978
預り金	2,556	3,656	△1,100
有価証券取得未払金	1,288,913,000	0	1,288,913,000
流動負債合計	2,583,535,199	1,306,197,277	1,277,337,922
2. 固定負債			
再資源化等預託金	838,267,007,013	841,036,197,413	△2,769,190,400
情報管理預託金	12,804,051,050	12,947,344,430	△143,293,380
未払再資源化預託金等利息	69,951,970,401	71,753,781,910	△1,801,811,509
固定負債合計	921,023,028,464	925,737,323,753	△4,714,295,289
負債合計	923,606,563,663	927,043,521,030	△3,436,957,367
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	923,606,563,663	927,043,521,030	△3,436,957,367

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	1,227,358,834	1,540,948,429	△313,589,595
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	0	48,950,252	△48,950,252
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	152,702,380	179,129,418	△26,427,038
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	0	7,946,237	△7,946,237
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための未払再資源化等利息の減少額	25,320,616	29,078,602	△3,757,986
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513
経常収益計	1,405,381,830	1,806,052,938	△400,671,108
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	1,227,358,834	1,540,948,429	△313,589,595
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（元本分）	152,702,380	228,079,670	△75,377,290
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（利息分）	25,320,616	37,024,839	△11,704,223
他会計への繰出額計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513
経常費用計	1,405,381,830	1,806,052,938	△400,671,108
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 4年9月30日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	4,091,045,500
		自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	
		有価証券未収利息	1,686,747,986
		特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	2,895,238,056
		主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	
流動資産合計			8,673,031,542
(固定資産)	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	5,319,811,577
		普通預金 みずほ銀行 本店	1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店	2,556
		有価証券 日本カストディ銀行 本店	906,824,442,135
		別段預金 日本カストディ銀行 本店	1,289,275,853
		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	
		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	
		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	
固定資産合計			914,933,532,121
資産合計			923,606,563,663
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	1,241,261,608
		自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	53,351,455
		自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	
		その他	6,580
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	2,556
		資金管理業務に関する事業会計 預り金	
	有価証券取得未払金	特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	1,288,913,000
流動負債合計			2,583,535,199

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理人が自動車製造業者等へ払渡すもの	838,267,007,013
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理人が情報管理センターへ払渡すもの	12,804,051,050
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	69,951,970,401
固定負債合計				921,023,028,464
負債合計				923,606,563,663
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 4年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,738,379,000	4,866,423,869	4,871,955,131	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	46,472,498,000	19,446,504,550	27,025,993,450	
情報管理預託金預り収入	652,988,000	251,724,070	401,263,930	
預託金預り収入計	47,125,486,000	19,698,228,620	27,427,257,380	
事業活動収入計	56,863,865,000	24,564,652,489	32,299,212,511	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	30,955,590,000	14,481,999,835	16,473,590,165	
情報管理預託金払渡支出	618,472,000	282,719,830	335,752,170	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,786,094,000	2,224,145,015	2,561,948,985	
預託金払渡支出計	36,360,156,000	16,988,864,680	19,371,291,320	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	17,535,323,000	7,693,290,355	9,842,032,645	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,828,887,000	779,704,712	1,049,182,288	
預託金輸出返還支出計	19,364,210,000	8,472,995,067	10,891,214,933	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	516,768,384	152,702,380	364,066,004	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	25,320,616	25,320,616	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	542,089,000	178,022,996	364,066,004	
事業活動支出計	56,266,455,000	25,639,882,743	30,626,572,257	
事業活動収支差額	597,410,000	△1,075,230,254	1,672,640,254	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	56,268,969,000	25,770,802,265	30,498,166,735	
投資活動収入計	56,268,969,000	25,770,802,265	30,498,166,735	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	56,287,231,000	25,890,834,935	30,396,396,065	
投資活動支出計	56,287,231,000	25,890,834,935	30,396,396,065	
投資活動収支差額	△18,262,000	△120,032,670	101,770,670	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	579,148,000	△1,195,262,924	1,774,410,924	
前期繰越収支差額	9,740,427,000	8,573,672,267	1,166,754,733	
次期繰越収支差額	10,319,575,000	7,378,409,343	2,941,165,657	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より25,320,616円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	9,879,869,544	8,673,031,542
合 計	9,879,869,544	8,673,031,542
未払金	1,306,193,621	1,294,619,643
預り金	3,656	2,556
合 計	1,306,197,277	1,294,622,199
次期繰越収支差額	8,573,672,267	7,378,409,343

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より25,320,616円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	542,089,000	△ 25,320,616	516,768,384
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	25,320,616	25,320,616

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 4年 9月30日)	前 期 末 (令和 4年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 固定資産			
(1) 特定資産			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
特定資産合計	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
固定資産合計	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
資産合計	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
II 負債の部			
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
指定正味財産合計	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,100,043,449)	(2,100,032,969)	(10,480)
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480
負債及び正味財産合計	2,100,043,449	2,100,032,969	10,480

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	178,022,996	265,104,509	△87,081,513
経常収益計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための費用	0	56,896,489	△56,896,489
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための費用	178,022,996	208,208,020	△30,185,024
事業費計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513
経常費用計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用益	10,480	10,072	408
当期指定正味財産増減額	10,480	10,072	408
指定正味財産期首残高	2,100,032,969	2,100,012,023	20,946
指定正味財産期末残高	2,100,043,449	2,100,022,095	21,354
III 正味財産期末残高	2,100,043,449	2,100,022,095	21,354

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 4年9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施するために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておくもの 各資金に対応する運用益	2,000,000,000 100,000,000 43,449
固定資産合計				2,100,043,449
資産合計				2,100,043,449
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,043,449

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 4年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	21,000	10,480	10,520	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	542,089,000	178,022,996	364,066,004	
事業活動収入計	542,110,000	178,033,476	364,076,524	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	301,454,000	0	301,454,000	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	240,635,000	178,022,996	62,612,004	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	542,089,000	178,022,996	364,066,004	
事業活動支出計	542,089,000	178,022,996	364,066,004	
事業活動収支差額	21,000	10,480	10,520	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	542,089,000	178,022,996	364,066,004	
投資活動収入計	542,089,000	178,022,996	364,066,004	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	542,110,000	178,033,476	364,076,524	
投資活動支出計	542,110,000	178,033,476	364,076,524	
投資活動収支差額	△21,000	△10,480	△10,520	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 4年 9月30日)	前 期 末 (令和 4年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	4,521,352,878	5,384,816,287	△863,463,409
未収入金	252,779,507	384,486,773	△131,707,266
仮払金	106,133,176	43,962,100	62,171,076
前払費用	1,560,719	1,048,843	511,876
貯蔵品	8,748,916	6,944,050	1,804,866
流動資産合計	4,890,575,196	5,821,258,053	△930,682,857
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,179,671,024	2,179,671,024	0
特定資産合計	2,179,671,024	2,179,671,024	0
(2) その他固定資産			
リース資産(有形固定資産)	2,227,078	3,117,910	△890,832
ソフトウェア	624,315	846,381	△222,066
投資有価証券	198,279,233	198,333,993	△54,760
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	208,735,679	209,903,337	△1,167,658
固定資産合計	2,388,406,703	2,389,574,361	△1,167,658
資産合計	7,278,981,899	8,210,832,414	△931,850,515
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	120,868,282	413,300,159	△292,431,877
預り金	2,894,880,563	3,430,909,013	△536,028,450
リース債務(1年以内)	1,781,663	1,781,663	0
賞与引当金	4,916,540	7,108,664	△2,192,124
流動負債合計	3,022,447,048	3,853,099,499	△830,652,451
2. 固定負債			
リース債務(1年超)	445,415	1,336,247	△890,832
固定負債合計	445,415	1,336,247	△890,832
負債合計	3,022,892,463	3,854,435,746	△831,543,283
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,179,671,024)	(2,179,671,024)	(0)
正味財産合計	4,256,089,436	4,356,396,668	△100,307,232
負債及び正味財産合計	7,278,981,899	8,210,832,414	△931,850,515

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	10,927	10,754	173
② 事業収益			
資金管理料金収益	564,968,120	602,468,310	△37,500,190
輸出取戻し手数料収益	152,981,157	161,285,958	△8,304,801
事業収益計	717,949,277	763,754,268	△45,804,991
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	0	56,896,489	△56,896,489
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	131,839,195	195,534,252	△63,695,057
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	44,203	44,203	0
受取利息	4,986	4,794	192
還付消費税	9,429,838	16,112,160	△6,682,322
雑収益計	9,479,027	16,161,157	△6,682,130
経常収益計	859,278,426	1,032,356,920	△173,078,494
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	217,904,193	232,165,239	△14,261,046
引取時預託関連費	4,267,306	4,379,597	△112,291
輸出取戻し事業費	166,946,017	211,781,200	△44,835,183
システム関連費	178,179,630	189,140,165	△10,960,535
サポート業務運営委託費	168,209,464	292,430,585	△124,221,121
理解普及活動費	96,541,421	68,969,443	27,571,978
調査・研究事業費	131,279	72,720	58,559
資金運用管理費	2,372,760	2,408,386	△35,626
その他の事業費	110,341,873	118,170,949	△7,829,076
事業費計	944,893,943	1,119,518,284	△174,624,341
② 管理費			
旅費交通費	123,912	11,057	112,855
通信運搬費	165,450	165,730	△280
減価償却費	1,112,898	2,530,001	△1,417,103
消耗品費	323,195	188,378	134,817
印刷製本費	15,576	4,146	11,430
新聞図書費	62,368	31,268	31,100
光熱水料費	152,205	102,858	49,347
リース料	10,638	10,071	567
賃借料	6,234,738	5,908,716	326,022
事務所清掃料	200,330	162,488	37,842
修繕費	553,844	614,925	△61,081
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	2,000	800	1,200
支払手数料	165,621	134,865	30,756
支払利息	25,482	25,482	0
業務研修費	133,430	192,500	△59,070
委託費	1,861,532	1,701,869	159,663
監査費用	2,496,450	2,496,450	0
顧問料	1,026,446	1,013,118	13,328
管理費計	14,691,715	15,320,322	△628,607
経常費用計	959,585,658	1,134,838,606	△175,252,948
当期経常増減額	△100,307,232	△102,481,686	2,174,454

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 9月30日)	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△100,307,232	△102,481,686	2,174,454
一般正味財産期首残高	4,356,396,668	4,730,429,526	△374,032,858
一般正味財産期末残高	4,256,089,436	4,627,947,840	△371,858,404
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,256,089,436	4,627,947,840	△371,858,404

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 4年9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	} 運転資金として	4,217,693,178
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,003,198
		みずほ銀行 本店		23,578
		三菱UFJ信託銀行 本店		9,347
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		3,623,577
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	115,344,480
		有価証券未収利息	その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	28,084
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	53,351,455
	仮払金	法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	74,625,650
		還付消費税	資金管理法人において計算した消費税の還付額	9,429,838
	前払費用	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	93,103,078
		自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金	事業開発推進室への仮払い分	13,027,542
		その他		2,556
	貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	8,352,520
		スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	396,396
流動資産合計			4,890,575,196	
(固定資産)				
特定資産	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	2,179,671,024
その他固定資産	リース資産	IT基盤サーバ	公益目的保有財産であり、データ管理の用に供するもの	2,227,078
	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	624,315
	投資有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	198,279,233
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
システム関連業務に関する事業会計 長期預け金		事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431	
固定資産合計			2,388,406,703	
資産合計			7,278,981,899	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	35,120,556
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車情報提供料金の未払い分	12,552,349
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	7,981,103
		PwCあらた有限責任監査法人に対する未払額	令和4年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,157,750
		(株)若洲に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,033,551
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	61,601,254
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	726,446
		その他	金融情報提供料の未払い分他	695,273
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	2,894,511,610
		その他		368,953
リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	1,781,663	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	4,916,540	
流動負債合計				3,022,447,048
(固定負債)	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	445,415
固定負債合計				445,415
負債合計				3,022,892,463
正味財産				4,256,089,436

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 4年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	20,000	10,927	9,073	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,463,407,000	564,968,120	898,438,880	
輸出取戻し手数料収入	350,993,000	152,981,157	198,011,843	
事業収入計	1,814,400,000	717,949,277	1,096,450,723	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	301,454,000	0	301,454,000	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	382,859,000	131,839,195	251,019,805	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	198,000	98,963	99,037	
受取利息収入	10,000	4,986	5,014	
還付消費税収入	12,676,000	9,429,838	3,246,162	
雑収入計	12,884,000	9,533,787	3,350,213	
事業活動収入計	2,511,617,000	859,333,186	1,652,283,814	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	560,556,000	219,722,625	340,833,375	
引取時預託関連費支出	8,509,000	4,253,740	4,255,260	
輸出取戻し事業費支出	374,099,000	166,946,017	207,152,983	
システム関連費支出	487,516,000	178,179,630	309,336,370	
サポート業務運営委託費支出	666,300,000	168,209,464	498,090,536	
理解普及活動費支出	248,900,000	96,541,421	152,358,579	
調査・研究事業費支出	9,945,000	131,279	9,813,721	
資金運用管理費支出	5,431,000	2,372,760	3,058,240	
その他の事業費支出	231,812,000	108,503,210	123,308,790	
事業費支出計	2,593,068,000	944,860,146	1,648,207,854	
② 管理費支出				
会議費支出	180,000	0	180,000	
旅費交通費支出	292,000	123,912	168,088	
通信運搬費支出	343,000	165,450	177,550	
消耗品費支出	619,000	323,195	295,805	
印刷製本費支出	28,000	15,576	12,424	
新聞図書費支出	109,000	62,368	46,632	
光熱水料費支出	239,000	152,205	86,795	
リース料支出	12,000	10,638	1,362	
賃借料支出	12,328,000	6,234,738	6,093,262	
事務所清掃料支出	443,000	200,330	242,670	
修繕費支出	880,000	553,844	326,156	
保険料支出	30,000	25,600	4,400	
租税公課支出	12,000	2,000	10,000	
支払手数料支出	299,000	165,621	133,379	
支払利息支出	51,000	25,482	25,518	
業務研修費支出	199,000	133,430	65,570	
委託費支出	3,709,000	1,861,532	1,847,468	
監査費用支出	14,857,000	2,496,450	12,360,550	
顧問料支出	1,757,000	1,026,446	730,554	
雑支出	216,000	0	216,000	
管理費支出計	36,603,000	13,578,817	23,024,183	

科 目	年度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,101,000	4,030,787	2,070,213	
事業活動支出計	2,635,772,000	962,469,750	1,673,302,250	
事業活動収支差額	△124,155,000	△103,136,564	△21,018,436	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	52,554,000	0	52,554,000	
投資活動収入計	52,554,000	0	52,554,000	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	52,554,000	0	52,554,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	1,782,000	890,832	891,168	
財務活動支出計	1,782,000	890,832	891,168	
財務活動収支差額	△1,782,000	△890,832	△891,168	
IV 予備費支出	100,000,000	-	100,000,000	
当期収支差額	△173,383,000	△104,027,396	△69,355,604	
前期繰越収支差額	1,992,083,000	1,970,104,831	21,978,169	
次期繰越収支差額	1,818,700,000	1,866,077,435	△47,377,435	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	5,384,816,287	4,521,352,878
未収入金	384,486,773	252,779,507
仮払金	43,962,100	106,133,176
前払費用	1,048,843	1,560,719
合 計	5,814,314,003	4,881,826,280
未払金	413,300,159	120,868,282
預り金	3,430,909,013	2,894,880,563
合 計	3,844,209,172	3,015,748,845
次期繰越収支差額	1,970,104,831	1,866,077,435

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律(以下、「法」という。)等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3)固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当期末(令和4年9月30日)における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末(令和4年9月30日)における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員 の 退 職 慰 労 金 の 支 給 に 備 える ため、規 程 に 基 づく 当 期 末 (令 和 4 年 9 月 3 0 日) に お ける 要 支 給 額 を 計 上 し て いる。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,179,671,024	0	0	2,179,671,024
合 計	2,179,671,024	0	0	2,179,671,024

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	917,163,651,486	38,887,324,445	41,117,443,810	914,933,532,121
合 計	917,163,651,486	38,887,324,445	41,117,443,810	914,933,532,121

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	2,100,032,969	10,480	0	2,100,043,449
合 計	2,100,032,969	10,480	0	2,100,043,449

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,179,671,024	(0)	(2,179,671,024)	(0)
合 計	2,179,671,024	(0)	(2,179,671,024)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	914,933,532,121	(0)	(0)	(914,933,532,121)
合 計	914,933,532,121	(0)	(0)	(914,933,532,121)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	2,100,043,449	(2,100,043,449)	(0)	(0)
合 計	2,100,043,449	(2,100,043,449)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	5,344,989	3,117,911	2,227,078

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,570,021,410	23,790,515,000	220,493,590
利付国庫債券(10年)第341回	22,312,406,319	22,530,732,000	218,325,681
利付国庫債券(10年)第330回	21,905,598,688	22,076,920,000	171,321,312
その他の国債(59銘柄)	604,949,626,683	602,226,647,620	△ 2,722,979,063
小計(62銘柄)	672,737,653,100	670,624,814,620	△ 2,112,838,480
地方債			
千葉県(20年)第14回	4,409,811,624	4,279,200,000	△ 130,611,624
埼玉県(20年)第12回	2,895,201,457	2,822,750,000	△ 72,451,457
その他の地方債(135銘柄)	75,526,708,541	73,907,980,000	△ 1,618,728,541
小計(137銘柄)	82,831,721,622	81,009,930,000	△ 1,821,791,622
政府保証債			
第2回住宅金融支援機構債券(グリーンボンド)	6,472,997,087	6,225,050,000	△ 247,947,087
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,023,378,627	4,736,160,000	△ 287,218,627
その他の政府保証債(133銘柄)	129,558,556,660	128,393,521,300	△ 1,165,035,360
小計(135銘柄)	141,054,932,374	139,354,731,300	△ 1,700,201,074
その他の有価証券(24銘柄)	10,200,135,039	9,997,040,000	△ 203,095,039
合計(358銘柄)	906,824,442,135	900,986,515,920	△ 5,837,926,215

(2) 投資有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,985,308	27,949,600	△ 35,708
広島県平成26年度第7回	20,219,460	20,198,000	△ 21,460
小計(2銘柄)	48,204,768	48,147,600	△ 57,168
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,054,155	99,811,000	△ 243,155
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,020,310	49,895,000	△ 125,310
小計(2銘柄)	150,074,465	149,706,000	△ 368,465
合計(4銘柄)	198,279,233	197,853,600	△ 425,633

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	2,100,032,969	10,480	0	2,100,043,449	指定正味財産
合 計		2,100,032,969	10,480	0	2,100,043,449	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

10. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

その他固定資産

主としてサーバ等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(3)固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

11. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	838,267,007,013	19,575,720,076
情報管理預託金	12,804,051,050	74,532,470
未払再資源化預託金等利息	69,951,970,401	3,065,241,192
合 計	921,023,028,464	22,715,493,738

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和4年12月8日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛士 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
市原 順二
11A8154E955F491...

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
鶴飼 千恵
8ADA91539EE5412...

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の第2四半期会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することであり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

<財産目録のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和4年9月30日現在の令和4年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和4年12月8日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛 士 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
市原 順二
11A8154E955F491...

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
鶴飼 千恵
8ADA91539EE5412...

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和4年4月1日から令和4年9月30日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	4,866,423,869	4,844,392,108	22,031,761	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	19,446,504,550	19,673,576,650	△227,072,100	
情報管理預託金預り収入	251,724,070	268,349,440	△16,625,370	
預託金預り収入計	19,698,228,620	19,941,926,090	△243,697,470	
事業活動収入計	24,564,652,489	24,786,318,198	△221,665,709	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	14,481,999,835	16,546,308,720	△2,064,308,885	
情報管理預託金払渡支出	282,719,830	324,983,180	△42,263,350	
未払再資源化預託金等利息支払支出	2,224,145,015	2,538,327,236	△314,182,221	
預託金払渡支出計	16,988,864,680	19,409,619,136	△2,420,754,456	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	7,693,290,355	8,075,998,180	△382,707,825	
未払再資源化預託金等利息支払支出	779,704,712	883,709,556	△104,004,844	
預託金輸出返還支出計	8,472,995,067	8,959,707,736	△486,712,669	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	152,702,380	228,079,670	△75,377,290	
未払再資源化預託金等利息支払支出	25,320,616	37,024,839	△11,704,223	
他会計への繰入金支出計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513	
事業活動支出計	25,639,882,743	28,634,431,381	△2,994,548,638	
事業活動収支差額	△1,075,230,254	△3,848,113,183	2,772,882,929	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	25,770,802,265	28,677,271,609	△2,906,469,344	
投資活動収入計	25,770,802,265	28,677,271,609	△2,906,469,344	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	25,890,834,935	28,746,536,997	△2,855,702,062	
投資活動支出計	25,890,834,935	28,746,536,997	△2,855,702,062	
投資活動収支差額	△120,032,670	△69,265,388	△50,767,282	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△1,195,262,924	△3,917,378,571	2,722,115,647	
前期繰越収支差額	8,573,672,267	10,289,886,664	△1,716,214,397	
次期繰越収支差額	7,378,409,343	6,372,508,093	1,005,901,250	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産運用収入	10,480	10,072	408	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に關す る会計からの繰入金収入	178,022,996	265,104,509	△87,081,513	
事業活動収入計	178,033,476	265,114,581	△87,081,105	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託 金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等充当支出	0	56,896,489	△56,896,489	
承認・認可済特定再資源化預託 金等出えん支出	178,022,996	208,208,020	△30,185,024	
承認・認可済特定再資源化預託 金等支出計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513	
事業活動支出計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513	
事業活動収支差額	10,480	10,072	408	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産取崩収入	178,022,996	265,104,509	△87,081,513	
投資活動収入計	178,022,996	265,104,509	△87,081,513	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産組入支出	178,033,476	265,114,581	△87,081,105	
投資活動支出計	178,033,476	265,114,581	△87,081,105	
投資活動収支差額	△10,480	△10,072	△408	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息 収入	10,927	10,754	173	
② 事業収入				
資金管理料金収入	564,968,120	602,468,310	△37,500,190	
輸出取戻し手数料収入	152,981,157	161,285,958	△8,304,801	
事業収入計	717,949,277	763,754,268	△45,804,991	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充 当収入	0	56,896,489	△56,896,489	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車 輸入組合からの負担金収入	131,839,195	195,534,252	△63,695,057	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	98,963	98,963	0	
受取利息収入	4,986	4,794	192	
還付消費税収入	9,429,838	16,112,160	△6,682,322	
雑収入計	9,533,787	16,215,917	△6,682,130	
事業活動収入計	859,333,186	1,032,411,680	△173,078,494	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	219,722,625	233,654,173	△13,931,548	
引取時預託関連費支出	4,253,740	4,368,089	△114,349	
輸出取戻し事業費支出	166,946,017	211,781,200	△44,835,183	
システム関連費支出	178,179,630	189,140,165	△10,960,535	
サポート業務運営委託費支出	168,209,464	292,430,585	△124,221,121	
理解普及活動費支出	96,541,421	68,969,443	27,571,978	
調査・研究事業費支出	131,279	72,720	58,559	
資金運用管理費支出	2,372,760	2,408,386	△35,626	
その他の事業費支出	108,503,210	115,764,853	△7,261,643	
事業費支出計	944,860,146	1,118,589,614	△173,729,468	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	123,912	11,057	112,855	
通信運搬費支出	165,450	165,730	△280	
消耗品費支出	323,195	188,378	134,817	
印刷製本費支出	15,576	4,146	11,430	
新聞図書費支出	62,368	31,268	31,100	
光熱水料費支出	152,205	102,858	49,347	
リース料支出	10,638	10,071	567	
賃借料支出	6,234,738	5,908,716	326,022	
事務所清掃料支出	200,330	162,488	37,842	
修繕費支出	553,844	614,925	△61,081	
保険料支出	25,600	25,600	0	
租税公課支出	2,000	800	1,200	
支払手数料支出	165,621	134,865	30,756	
支払利息支出	25,482	25,482	0	
業務研修費支出	133,430	192,500	△59,070	
委託費支出	1,861,532	1,701,869	159,663	
監査費用支出	2,496,450	2,496,450	0	
顧問料支出	1,026,446	1,013,118	13,328	
管理費支出計	13,578,817	12,790,321	788,496	
③ 他会計への繰入金支出				

科 目	当 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	前 期 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年 9月30日)	増 減	備考
法人管理業務に関する会計への 繰入金支出	4,030,787	3,565,644	465,143	
事業活動支出計	962,469,750	1,134,945,579	△172,475,829	
事業活動収支差額	△103,136,564	△102,533,899	△602,665	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	890,832	890,832	0	
財務活動支出計	890,832	890,832	0	
財務活動収支差額	△890,832	△890,832	0	
当期収支差額	△104,027,396	△103,424,731	△602,665	
前期繰越収支差額	1,970,104,831	2,286,926,532	△316,821,701	
次期繰越収支差額	1,866,077,435	2,183,501,801	△317,424,366	